

新まちづくり計画 (H16 ~ 18) 事業総括調書

施策体系コード	3-4-1		事業名	路面電車経営形態検討調査
担当	市)総合交通計画部交通企画課 松浦(211-2492)			
全体計画 (当初)				
事業内容	路面電車事業に対する民間活力の導入による新たな経営形態の検討 路面電車は、人や環境に優しく魅力ある都心の創造に寄与する都市の装置と位置付けられており、平成15年1月に実施した市民アンケート結果においても半数以上が存続を希望する結果となっています。 しかし、経営的には非常に厳しい状況にあり、平成13年度から本市の内部検討機関である交通事業経営改革会議で存廃についての議論を行ってまいりました。この会議の15年度末における結論で、経営からより一層の効率化を図るため、運行管理の一部委託化を検討する一方、さらなる経費削減に向けた民間活力の導入の可能性についても検討することとされました。 そこで、これらを踏まえ、今後の路面電車事業のあり方について、将来的な経営健全化のため民間活力導入による新たな経営形態の検討を行い、併せて民間企業への意向調査を行うこととします。		<年度別の事業内容>	
			平成16年度 ・財政負担の軽減、事業採算性の確保、公的関与の確保などを観点とした 1)PPP手法による新たな経営形態の検討、効果の検証 ・事業参画への可能性、事業費の見込み、参画する場合の諸条件など、民間企業への意向調査の実施 1)PPP手法:PPP=Public Private Partnership。ここでは、これまで公共が行っていた路面電車事業に民間資金の活用を通じて民間参入してもらう手法	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成16年度事業内容 (決算)		平成17年度事業内容 (決算)	
	<p>・「札幌市路面電車経営形態検討調査」の実施 軌道事業者8社、車両製造事業者3社、清掃事業者1社へのヒアリング等を元に、PPP手法の整理とこれを実施した場合の 2) VFMを算出しました。</p> <p>2) VFM: Value for Money。ここでは、一定の条件において路面電車事業をPPP手法で実施した場合と市営でこれまでと同じ条件で実施した場合の公共負担額の比較差</p>		<p>まちや市民を元気にする道具としての路面電車活用の方向性について検討を進めるとともに、昨年8月より4回開催した学識経験者・有識者・本市職員等で構成される「さっぽろを元気にする路面電車検討会議」の審議資料の作成及び議事録整理等、会議の運営を行いました。</p> <p>また、市民意向を把握するため、路面電車フォーラム2005を開催しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・路面電車の新たな価値、役割 ・車両、電停等のあり方 ・実現に向けた課題の整理 等 	
事業内容 (量・場所・規模等)	平成18年度事業内容 (決算)		評価 (成果)	
	<p>前年度に引き続き「さっぽろを元気にする路面電車検討会議」を開催し、9月には、まちづくりにおける活用方策の基本的な考え方をまとめ、検討会議からの提言として市長に手交しました。</p> <p>また、民間企業などと連携し、既存線の収支改善や沿線の魅力向上に向けた具体的・実験的な取り組みを継続的に実施しました。</p> <p>路面電車活用のあり方に係わる調査検討 検討会議委員報酬及び提言書の印刷 等</p>		<p>民間ノウハウの導入による経営改善の可能性等を踏まえ、存続を決定した路面電車を、今後まちづくりにどの様に活用すべきかの基本的な方向性が、「さっぽろを元気にする路面電車検討会議」で確認されたことにより、路面電車活用によるまちづくりへの貢献の客観的な可能性と事業化の判断に向けて本市が行うべき検討内容が明らかとなりました。</p>	
課題				
<ul style="list-style-type: none"> ・都心では、北海道新幹線の札幌延伸の可能性のほか、市民会館の建て替えを含む創世1.1.1区等、新たな集客交流施設が複数計画されており、これらを踏まえ、まちづくりと一体となったルートの検討が必要 ・車両や除雪方法などに対する技術開発について、車両メーカー等の開発動向の見極めが必要 等 				
19年度以降の方向性(事業予定)				
<p>今後は、提言を受けた札幌市が事業化を判断するために必要な調査・検討を行うとともに、市民はもとより、経済界、都心商業者、各関係行政機関等との意見交換等を行いながら、まちづくりと一体となった路面電車活用に関する基本計画(案)を策定する予定です。</p>				

